

第 24 回 勤労者短観

－連合総研・第24回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

「勤労者短観調査研究委員会」(* 主担当)

薦田 隆成 (連合総研所長)	龍井 葉二 (連合総研副所長)
小島 茂 (連合総研主幹研究員)	前田佐恵子 (連合総研主任研究員)
内藤 直人 (連合総研研究員)	城野 博 (連合総研研究員)
*南雲 智映 (連合総研研究員)	

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学大学院情報学環教授)	今田 幸子 (前労働政策研究・研修機構特任研究員)
佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)	
佐藤 香 (東京大学社会科学研究所准教授)	大久保暁子 (連合労働条件・中小労働対策局局長)
瀬尾 英一 (連合経済政策局部長、2012年10月～)	
城尾 英紀 (連合雇用法制対策局部長、～2012年9月)	

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。また、今回調査より、集計対象を従来の20～59歳から、20～64歳まで拡大した。

今回の第24回調査では、「勤労者の生活と仕事に関する意識」、「労働時間についての意識と実態」、「年次有給休暇の付与・取得状況」、「非正社員の権利についての認知」をテーマとして取り上げた。調査対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。

以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆ 1年前と比べて景気、勤め先の経営状況のいずれについても、悪化したとの見方が強まっている。また、失業不安は依然として強く、賃金にも改善の兆しはみられない。
- ◆ 賃金不払い残業のある人は3分の1を超え、不払い残業時間の平均は月21.3時間におよぶ。
- ◆ 上司が労働時間や仕事の管理をしていないと感じている人ほど、長時間労働をしている。不払い残業の背後にも上司の管理不足。
- ◆ この6か月間に長時間労働によって体調を崩した人は約16%。1週間の平均実労働時間が50時間以上の層の3人に1人が、体調を崩した経験あり。
- ◆ 正社員で休暇を「すべて取得した」「おおよそ取得した」割合は合わせて2割しかいない。
- ◆ 休暇の取得促進には「取得目標の設定」が効果的である。
- ◆ 「適切な労働時間管理」や「恒常的に残業が行われている」等の、職場のマネジメントの状況と休暇の取得実績には相関関係がある。
- ◆ 「非正社員でも2人以上で労組の結成が可能」であることを知っている割合は四分の一にすぎない。
- ◆ 「非正社員でも産前・産後の休業、育児休業を取得する権利を有している」ことを認知している割合は女性でも高くない。とくに女性非正社員では、この2つの権利を認知している割合は半数に満たない。

目次

はじめに

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント
調査の実施概要
回答者の基本属性

【本編】 I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
II. 労働時間についての意識と実態
III. 年次有給休暇の付与・取得状況について
IV. 非正社員の権利についての認知

【参考資料】 調査票 (調査画面)
単純集計表
基礎クロス集計表